

## 埼玉県内企業の 2018 年度景気見通し調査

調査企業：県内企業 564 社

調査方法：アンケート方式 (2018 年 2 月中旬 郵送回収)

回答企業：195 社 (回答率 34.6%) 業種別内訳：製造業 113 社 非製造業 82 社

### 要旨

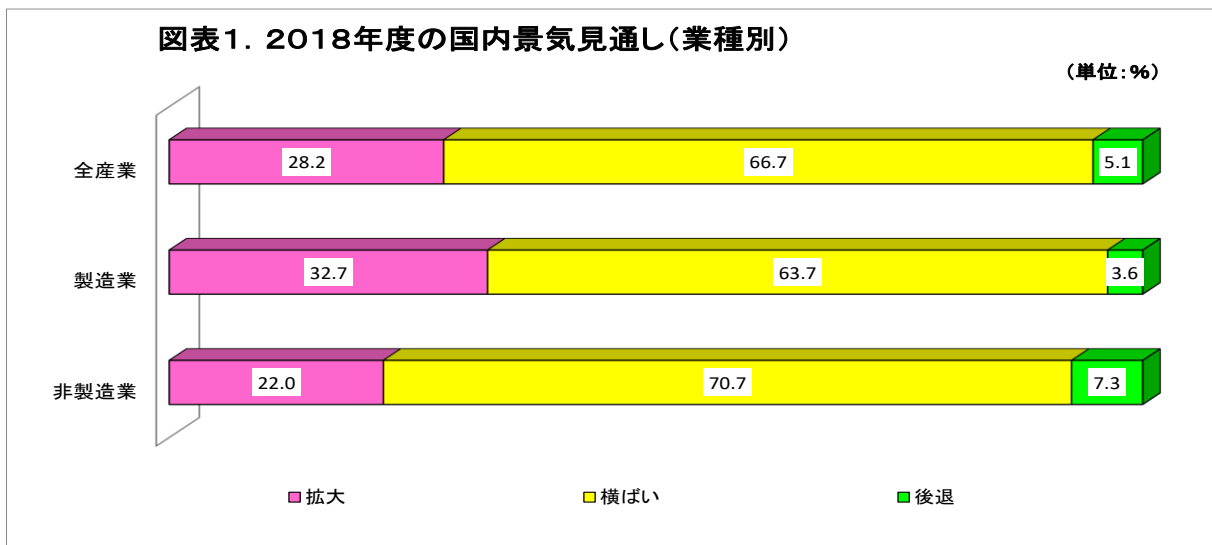
- 2018 年度の国内景気が、2017 年度と比べて「拡大」とする企業は全産業で 28.2%と、「後退」とするを大幅に上回っている。「横ばい」とみる企業は 66.7%と、約 7 割で最も多くなっている。
- 「拡大」として回答した企業に、その要因をたずねたところ、「東京オリンピック・パラリンピック準備の進展」が 47.3%と最も多く、これに「株価の上昇」が 36.4%、「消費の拡大」が 32.7%、「公共投資(インフラ整備等)、設備投資の拡大」が 29.1%で続いている。
- 「後退」として回答した企業に、その要因をたずねたところ、「消費の低迷」が 70.0%と最も多く、次いで「人手不足」が 40.0%、これに「デフレ持続、販売価格の下落」、「原油価格の上昇」、「雇用・賃金環境の悪化」がともに 30.0%で続いている。

### 1. 2018 年度の国内景気見通し (有効回答数 195)

2018 年度の国内景気について、2017 年度と比較しどのようなようになるかをたずねたところ、全産業で、「拡大」とする企業は 28.2%に対し、「後退」とする企業は 5.1%に止まっており、「拡大」とする企業は、「後退」とする企業を大幅に上回っている。

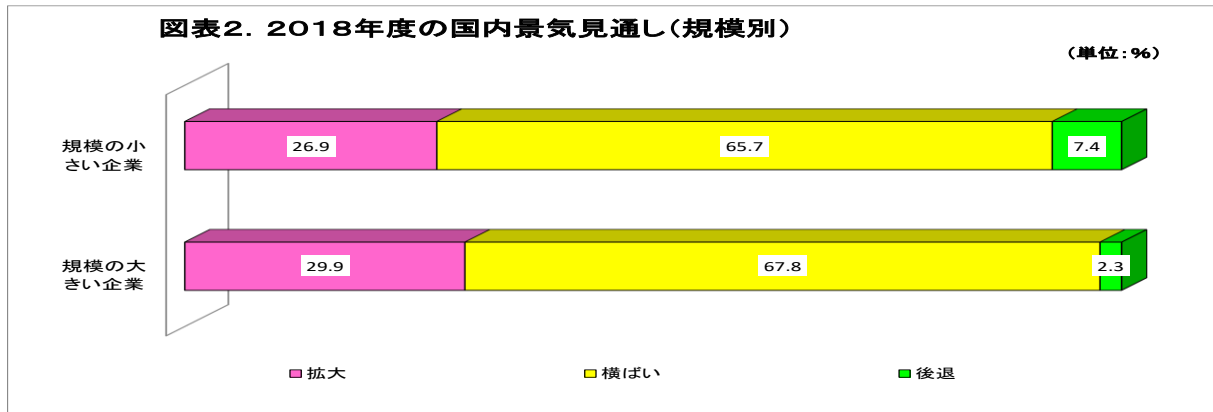
業種別にみると、製造業は「拡大」が 32.7%、「後退」が 3.6%、非製造業では「拡大」が 22.0%、「後退」が 7.3%となっている。製造業の方が非製造業よりも景気に対して前向きな見方をしている。

一方、「横ばい」とみる企業は、全産業で 66.7%、業種別にみると、製造業が 63.7%、非製造業が 70.7%となっている。(図表 1)



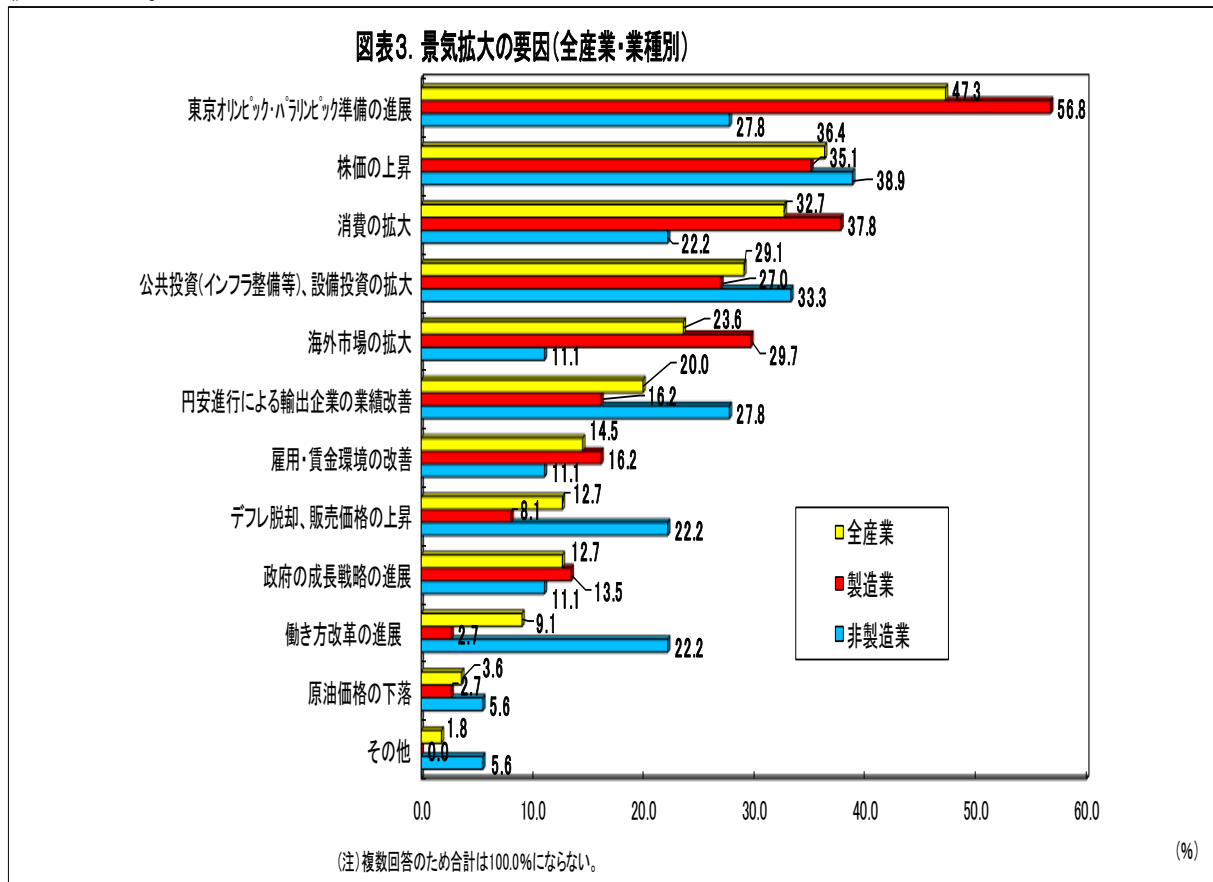
規模別でも、規模の大小を問わず、全産業と同様の傾向がみられる。従業員 100 人未満の企業 (以下、規模の小さい企業) は「拡大」が 26.9%、「後退」が 7.4%、従業員 100 人以上の企業 (以

下、規模の大きい企業)では「拡大」が29.9%、「後退」が2.3%となっている。「拡大」とする企業の比率が、「後退」とする企業を、規模の小さい企業で19.5割、規模の大きい企業で27.6割上回っている。「横ばい」は、規模の小さい企業が65.7%、規模の大きい企業では67.8%となっている。(図表2)



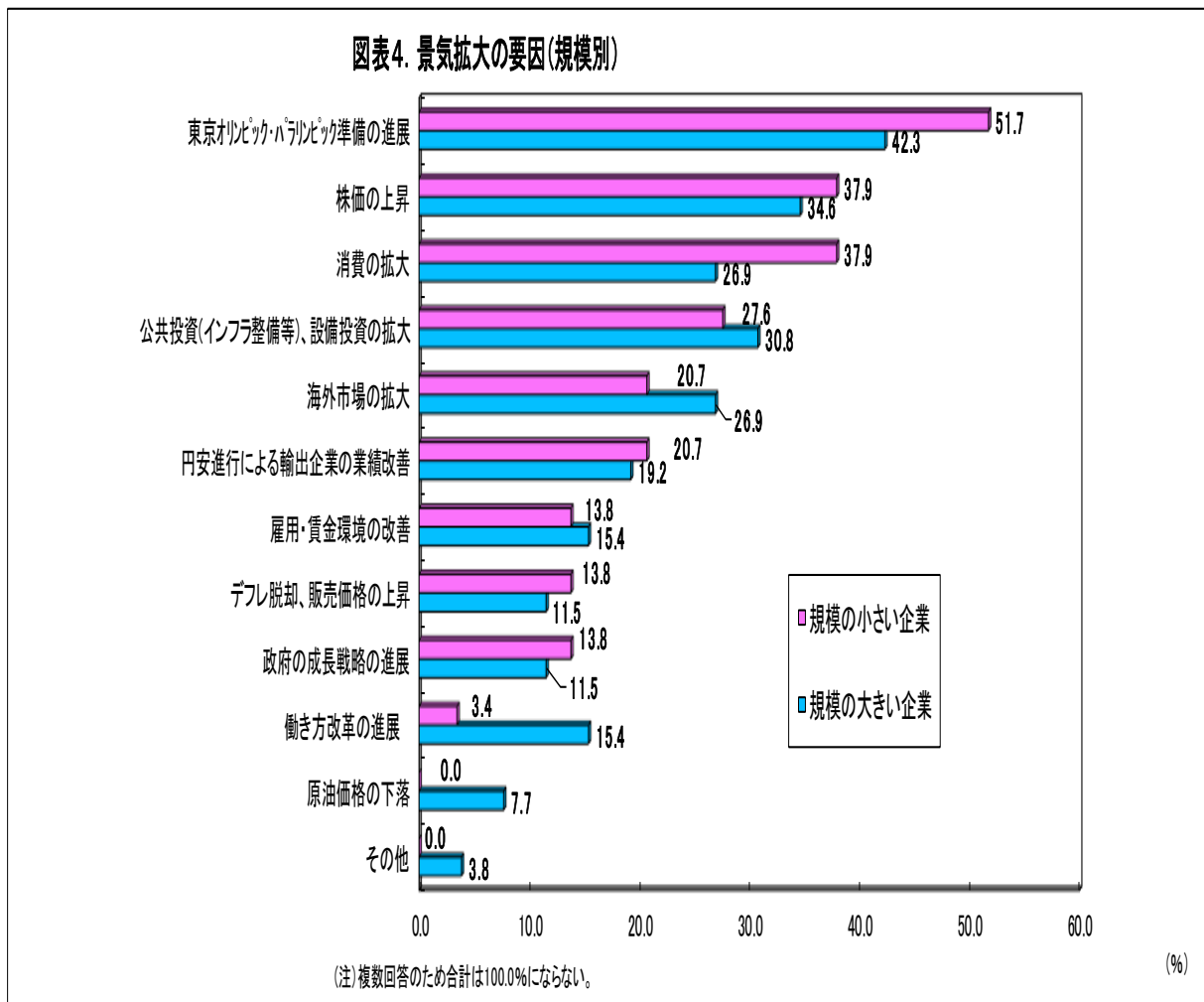
## 2. 景気拡大の要因 (有効回答数55)

2018年度の国内景気が「拡大」と回答した企業に、その要因をたずねたところ、全産業で、「東京オリンピック・パラリンピック準備の進展」が47.3%と最も多く、これに「株価の上昇」が36.4%、「消費の拡大」が32.7%、「公共投資(インフラ整備等)、設備投資の拡大」が29.1%で続いている。



業種別にみると、製造業では、「東京オリンピック・パラリンピック準備の進展」が56.8%と、パルプ・紙・紙加工品、金属製品等の素材型業種を中心に他の要因を引き離して最も多く回答している。これに「消費の拡大」が37.8%、「株価の上昇」が35.1%で続いている。非製造業では「株価の上昇」が38.9%と最も多くなっている。次いで「公共投資(インフラ整備等)、設備投資の拡大」が33.3%、これに「東京オリンピック・パラリンピック準備の進展」、「円安進行による輸出企業の業績改善」がともに27.8%で続くなど上位に挙げる要因は3割前後で分散している。(図表3)

規模別にみると、規模の小さい企業は、「東京オリンピック・パラリンピック準備の進展」が51.7%と最も多く、これに「株価の上昇」と「消費の拡大」がともに37.9%で続いている。規模の大きい企業では、「東京オリンピック・パラリンピック準備の進展」が42.3%と最も多く、これに「株価の上昇」が34.6%、「公共投資(インフラ整備等)、設備投資の拡大」が30.8%で続いている。(図表4)

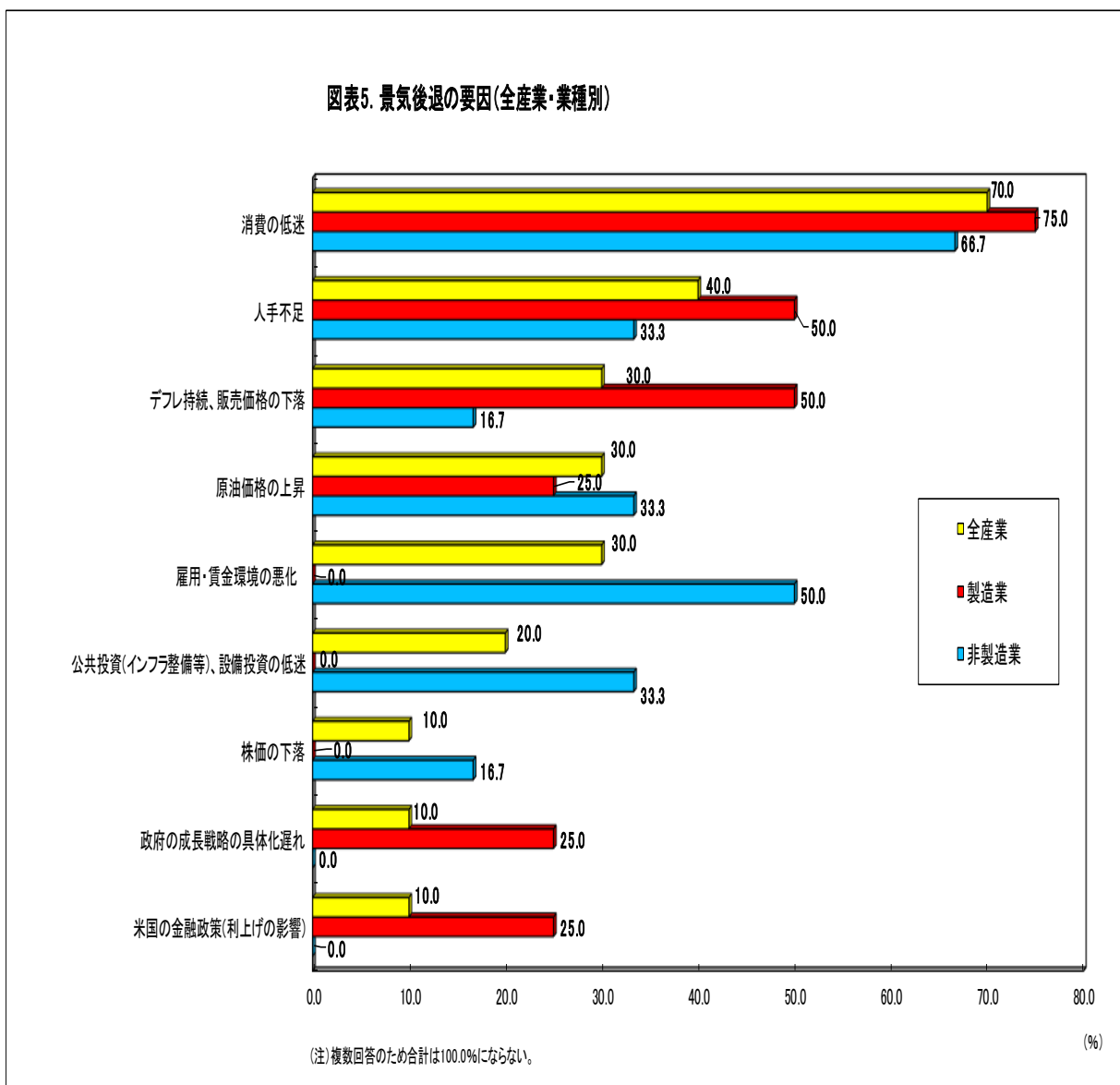


### 3. 景気後退の要因（有効回答数10）

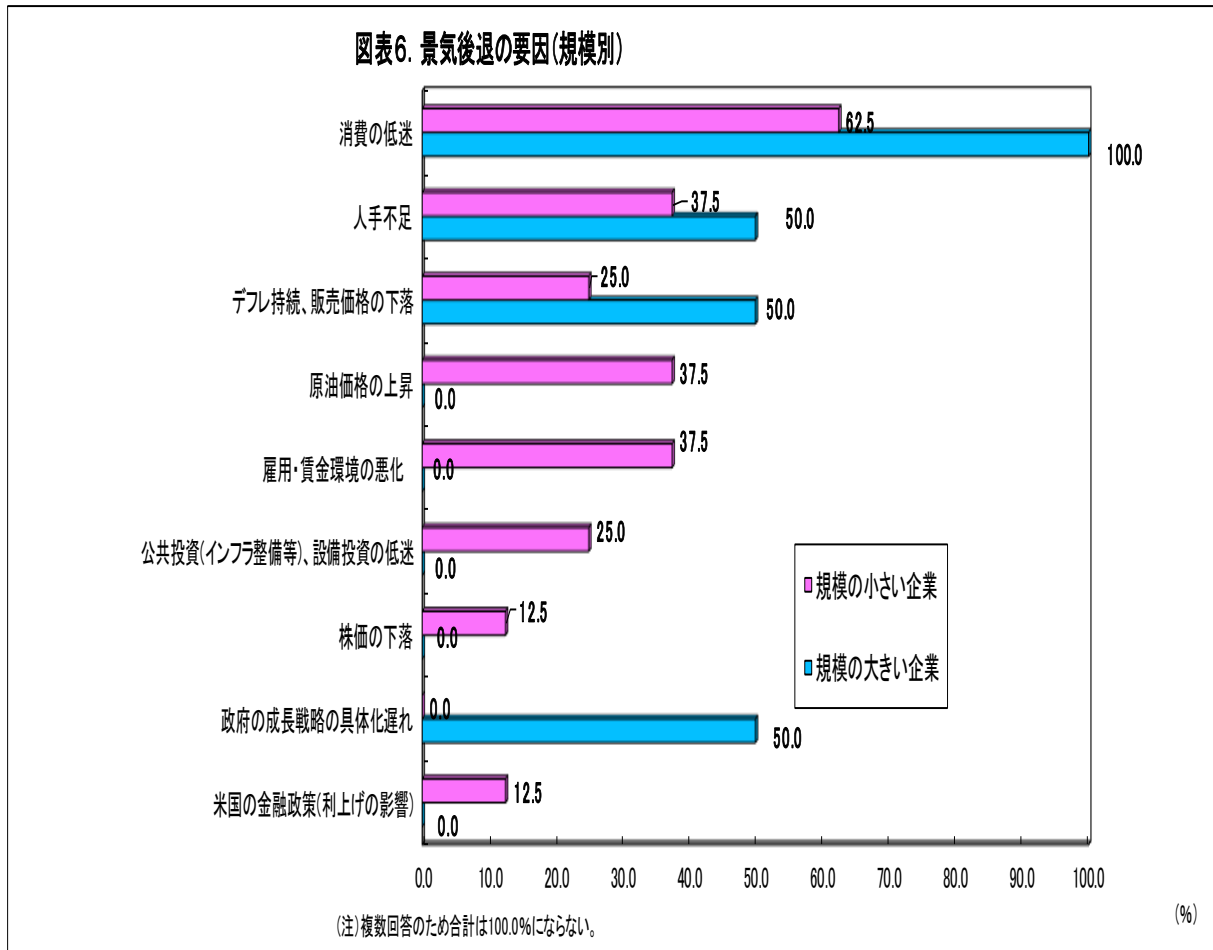
2018年度の国内景気が「後退」と回答した企業に、その要因をたずねたところ、全産業で、「消費の低迷」が70.0%と最も多く、次いで「人手不足」が40.0%、これに「デフレ持続、販売価格の下落」、「原油価格の上昇」、「雇用・賃金環境の悪化」がともに30.0%で続いている。

業種別にみると、製造業では、「消費の低迷」が75.0%と最も多く、これに「人手不足」、「デフレ持続、販売価格の下落」がともに50.0%で続いている。非製造業も、「消費の低迷」が66.7%と最も多く、次いで「雇用・賃金環境の悪化」が50.0%、これに「人手不足」、「原油価格の上昇」「公共投資(インフラ整備等)、設備投資の低迷」がともに33.3%で続いている。

製造業、非製造業ともに、「消費の低迷」を、景気後退の要因に挙げる企業が多くなっている。（図表5）



規模別にみると、規模の小さい企業は、「消費の低迷」が62.5%で最も多く、次いで「人手不足」、「原油価格の上昇」、「雇用・賃金環境の悪化」がともに37.5%で続いている。規模の大きい企業では、国内景気が「後退」と回答した企業が僅か2社に止まっている。このうち、2社が「消費の低迷」を、1社が「人手不足」、「デフレ持続、販売価格の下落」、「政府の成長戦略の具体化遅れ」を要因に挙げている。(図表6)



## 5. まとめ

2018年度の国内景気について、「横ばい」とする企業が最も多いものの、2017年度と比べて「拡大」とする企業が、「後退」とする企業を大きく上回っている。

「拡大」とする企業では、製造業は、「東京オリンピック・パラリンピック準備の進展」の要因が最も多くなっている。素材型業種を中心にオリンピック関連需要による景気押し上げを期待している。このほか、製造業、非製造業ともに「株価の上昇」が景気拡大に寄与するとみているようである。

一方、「後退」とする企業では、製造業、非製造業ともに「消費の低迷」の要因が最も多くなり、個人消費に期待できないこと、また、深刻化する「人手不足」の影響による景気後退も懸念していることがうかがわれる。